

風をよむ

No. 74 2006.6.15

編集：共産主義者同盟首都圏委員会
発行：ウインドベル・ファクトリー
連絡先：新宿区西新宿7-3-10
山京ビル503-201

定価300円
年6回刊・送料込：2,300円
郵便振替：00170-0-655767

米軍再編反対・東北アジアに平和を6.17集会（行動）

デモ◇日時：6月17日（土） 集合15:00 デモ16:00

会場：西神田公園（水道橋）

集会◇日時：6月17日（土） 開会18:00

会場：文京区民センター（地下鉄春日駅） 会場費：800円

主催：日韓ネット、反安保実、VAWW-NET、韓統連他

6.18アジア共同行動首都圏集会／デモ

「アジアから米軍は出て行け！生活破壊を許すな！

改憲阻止ーアジア・メッセージプロジェクトをひろげよう！」

日時：6月18日（日） 開場13:00 開会13:30

会場：渋谷勤労福祉会館 会場費：500円

主催：アジア共同行動・首都圏

沖縄／辺野古への基地建設を許さない7. 1集会

沖縄からの発言：安次富浩さん（ヘリ基地反対協議会）／高里鈴代さん（基地・軍隊を許さない行動する女たちの会）

日時：7月1日（土） 開場18:00 開会18:30

会場：文京区民センター3A 参加費：800円

主催：辺野古への基地建設を許さない実行委員会



深化する階級闘争・社会闘争に分け入り、
次世代共産主義運動の黎明を開こう！……2

5・1「日米合意」批判

沖縄を日米共同の軍事植民地として固定化・恒久化する「最終報告」……8

イクササイズ・外部としての労働者運動10 連合は生き残る？……12

深化する階級闘争・社会闘争に分け入り、次世代共産主義運動の黎明を開こう！

国際情勢

情報金融独占資本主義・全球化帝国主義に抗して、

労働者階級・被抑圧民族人民の国際主義的団結を強めよう！

米・英・日侵略戦争枢軸のそれぞれにおける国家的統治力量の衰退が明らかになっている。政権末期の求心力の低下もさることながら、やはり世界資本主義の構造的な停滞と地盤沈降を指摘しなければならぬ。七〇年代中期以来いくつものカンフル剤を打ちながら延命してきた資本主義体制は、にもかかわらず歴史的な生命力を失っていることが明らかになっている。新自由主義・グローバリゼーションの行詰りはこのこと

を示している。石油の高騰など工業資源高、米国内閣における金利上昇不安と、消費の冷え込み、さらには、米国内閣のグリーンズパンからバーナンキへの交代によって、株式市場のパンニックが何時起きても不思議ではない状況がきている。その根本は、米国内閣と、中日の資金循環に支えられている世界資本主義の構造と、その不安定性によるものである。米・英・日侵略反革命軍事同盟は、どう考えてもその政治的総括ではありえない。ここから、地球大に規模

を拡大した米帝支配の衰弱が示される。ラテンアメリカに広がる、米国内閣からの政治的拡散現象は、その端的な証左である。すでに、キューバとの連携を強めてきたベネズエラ・チャベス政権の反米姿勢はあまねく知られている。本年一月にはポリビアで先住民出身のモラレス政権が発足した。三月には、チリで初めての女性大統領バチエレが就任した。バチエレ新大統領は前任者ラゴス同様社会党出身であり、ピノチエト独裁

に対する抵抗者であったが、明確な反米ではない。四月に行われたペルーの大統領選挙では、左翼・ポピュリストといわれるウマラ候補が首位に立ち、世論調査では優位とされている。六月に決選投票が行われようとしている。〇六年七月に行われるメキシコ大統領選挙の結果が注目される。こうした、ラテンアメリカにおける親米と反米との政治的対抗軸は、その背景としての地域的経済圏形成の動きを対照してのみ明らかになる。一方では、米帝を基軸とするNAFTAがあり、そのヘゲモニーの下にさらにキューバを除く南北アメリカ全地域を包括したFTAAの形成が目指されている。しかしFT

AA結成はもうひとつの極であるブラジルの牽制によって実現に到っていない。他方でブラジルをはじめとするメルコスルがある。これは、九五年関税同盟として発足し、基本的に南米地域における経済的統合を目指すものと考えられる。加盟国はアルゼンチン、ブラジル、パラグアイ、ウルグアイ、ベネズエラの五ヶ国、準加盟国はチリ、ボリビア、ペルー、エクアドル、コロンビアである。その対抗関係は、八〇年代から九〇年代にかけて米帝が推進してきた政治介入と、新自由主義・グローバリゼーションによる経済支配の一時代についての、南米諸国の経験と教訓に基づくものと理解される。

中東・西アジアでの米帝戦略の混進、覇権の衰退

米・英・日による軍事占領の続くイラクでは、五月二〇日、「正式政府」の発足が報道されている。「正式政府」とは不思議な言葉だ。昨年一月二五日、イラク国民議会選挙が行われ、その結果は本年一月に発表された。国民議会二七五議席の構成は以下のとおり。「統一イラク同盟」(シーア派) 一一八、「クルド同

盟」五三、「イラク国民戦線」(スンニ派) 四四、「イラク国民リスト」(世俗派) 二五。その後紛糾の末、ようやく四月に、クルド民族出身のタラバニ大統領を再選し、その下で首相に「統一イラク同盟」のマリキ首相が指名された。しかし、さらに閣僚の任命は難航し、閣僚ポストの乱発によって政府の体裁が整えられずものと見られる。これがまともな統治形態であるはずがない。

パレスチナでは、イスラエル国家において、シャロンの退場の後、三月の総選挙において、ポスト・シャロン政党としてのカディマが第一党になり、オルメルト首相の下に、五月には労働党を含む連立政権を発足させている。パレスチナ国家では、一月の評議会選挙でハマスが単独過半数を超えて大勝した。これを受けて、三月には、ハニヤ首相の下に内閣が発足した。ハマスが、ムスリム同胞団の支部として発足し、自爆攻撃を繰り返してきたことは周知の事実である。この選挙結果は、とみに利権に絡む腐敗を指摘されてきたフアタハへの人民の批判と理解される。これに対して、イスラエル、米

国などによる経済的抑圧、軍事的脅迫が強められている。こうしたパレ

スチナ人民への抑圧の強化は、解放闘争のいつそうの深化拡大に結びつくことにはかならない。

多国籍軍のアフガンからの撤退のめどは一向に立たず、軍事占領状況が続いている。また核開発疑惑を巡って、イランへの米帝などによる政治軍事的経済的圧力が強まっている。アフマデネジャド・イラン・イスラム反動政権は、自らの経済的破綻と統治の動揺を宗教的・排外主義的扇動によって隠蔽しようとしている。他方帝国主義諸列強国は、本格的軍事侵略に踏み込む余力はないにもかかわらず、みずからの核独占体制を防衛するための、政治的・軍事的威圧を加え、対立の誇示を続けている。これら双方の支配階級の行動は、それぞれの労働者階級人民の福利とは全く無縁であり、したがって支配階級の大げさな身振りが示されるたびに、住民大衆の不利益が増大する。

支配抑圧・搾取収奪に対する世界的規模での反乱

わが国を含む東アジアの情勢はどうか。他のアジア諸国においても、本年に入って、タイ、フィリピン、

ネパールにおける政府危機が相次いで発生し、現在も激しく人民の抵抗闘争が続いている。韓国・平澤(ピョンテク)の米軍基地拡張反対の運動は、まさに世界的な米軍再編の動きに連動している。これらもまた全球化帝国主義の所産の顕著な例である。

欧州では、昨年一〇月から一月にかけて発生した、パリ、リヨンなどフランス大都市郊外の移住労働者・青年の反乱が目される。連日繰り返された大規模な破壊、放火を伴う反乱行動の結果フランス政府は国家非常事態宣言を発令するに到った。実に六八年五月以来のことである。この反乱の背景には、深刻な若年失業者の拡大、公教育、公的福祉の劣悪化など、新自由主義の結果としての社会政策の後退と、それに乘じた、保守政権・警察権力の排外主義的・国家主義的挑発があった。

これに続いて、本年三月には新規採用の青年労働者に対する解雇制限の緩和に向けた新雇用法の撤回を求める行動が全国規模で行われた。現在のドヴィルパン政権の下で、昨年来解雇制限の緩和に向けた動きが顕著になってきた。まさに新自由主義そのものである。昨年夏にはCNE

〔新規雇用契約―従業員二〇人以下の企業は二年間の試用期間中、従業員を理由の説明なしに解雇できる〕が導入された。これに続けて今春にはCPE（初期雇用契約―従業員二〇人超の企業が二六歳未満の若者を雇用する場合、二年間の試用期間中は理由の説明なしに解雇できる）が法制化しようとした。これに反対して、フランス全土の労働者、青年学生は三月二八日、四月四日、二波に涉り三百万人を超える大規模なストライキとデモを打ち抜き、四月一日、事実上の法案撤回に追い込んだ。ほぼ同時期三月二八日のイギリスにおける年金法改悪反対の百万人ストライキも注目される。

また米帝本国においても、千百万人と言われる「不法」移住労働者の存在実態を背景として、ヒスパニック系移住労働者の権利要求を掲げる行動が強まっている。米下院は昨年一二月、メキシコ国境に壁を建設し、不法滞在を重犯罪とする内容を含む不法移民規制法案を可決した。一方、上院では六年間に限って米国で働くことを許可するゲスト労働者ビザ制度の新設を求める別の移民関連法案が提案されている。こうした規制と管理の強化に抗して自らの権利を求

めるために、三月二五日には初めてのヒスパニック系労働者の集会在五十万人を集結して、ロサンゼルスで行われた。さらに五月一日のメーデーでは、全米百万人を超える集会とデモ、ストライキ、ボイコット行動が行われた。新自由主義・グローバリゼーションのもたらす諸結果への労働者階級の反撃の波は、米帝足下にあっても押し寄せつつある。

そしてこうした全地球規模での階級闘争は、反WTO闘争と、世界社会フォーラムの動きによって一望することができている。イラク反戦闘争と並んでここに、国際階級闘争の管制高地がある。多国籍資本の全世界的展開「グローバル化」に抗議する社会運動は、冷戦構造崩壊後の全球化帝国主義・情報金融独占資本主義の矛盾が深まり、多国籍資本に

国際情勢

混迷する日本資本主義・没落する日本帝国主義と対決する、労働者階級勤労人民・被抑圧民族・被差別大衆の布陣を整えよう！

四月三日に発表された日銀短観は四・四半期連続の景気回復を表明し

よる労働者階級・被抑圧民族人民へのすさまじい搾取と収奪、犠牲を背景として生まれた。北米自由貿易協定発効に抗議して、九四年年頭に武装蜂起を敢行したメキシコ・チアパスの先住民の闘いによって端緒が開かれ、帝国主義者どもの集まるサミット、WTO、APEC、IMFなど国際会議を包囲する街頭行動・大衆的実力闘争と、〇一年一月ブラジル・ポルトアレグレに二万五千人が結集して始まった世界社会フォーラムとを両輪として発展してきた。九九年シアトルではWTO閣僚会議を大衆的実力行動で流会に追い込み、〇三年二月には、国際的なイラク反戦闘争と合流して一千万人を超える世界同時行動を実現した。昨年一二月に香港で行われた、第六回WTO閣僚会議が、

た。ただし製造業における業況判断指数は一ポイント後退した。デフレ

善しプラス一となった。しかし「業況判断によると、製造業は公共工事の減小で建設資材がマイナス二五の『悪い』超に転じた。原油の価格高騰が関係業種の収益に影響し、『その他製造業』はマイナス一六になっている。『そして「気になるのは、非製造業で雇用『不足』になっているものの、製造業を含む全産業で『過剰』超幅がやや拡大していることだ。』」景気回復感と雇用環境がリンクしていないのはなぜなのか。きちんと分析した上で雇用創出に結びつけなければならぬ。このような指摘がある。沖縄から見るとは安保ばかりではなく、わが国の経済の実態もまたそうなのである。経済状態に関してみれば沖縄に限らず北海道、東北などの地方の実状は、これと大同小異ではないか。しかも沖縄は、稲嶺県政における資本導入の

ず、現在の困窮と将来への不安から、不況感にぬぐえない。日本社会は、現在まさにこの過程にある。結果として貧富の差は拡大し、階級闘争は激化する。事実、「格差社会」の現実化は広く社会に実感されている。地域、産業、学歴、年齢などにおける所得格差の拡大が、日を追うごとに社会の不安定要因になっていることが実感されつつある。世界資本主義経済存立の構造的な虚構性と不安定性が、その根底にある。

株式会社は、近來にない膨張を示している。五月一〇日の内閣府発表によれば、〇五年度のGDP成長率は、3・〇パーセントで四年連続プラスであったという。いざなぎ景気を超える高成長の持続とも言われる。かつての「社会主義」経済統計と同様のイメージ操作と報道統制の結果である。

『沖縄タイムス』は日銀短観に関する報道とあわせて、日銀那覇支店の県内主要企業に関する「短観」（四月三日）を社説で取りあげた（四月五日朝刊）。日銀那覇支店が発表した県内主要企業の短期経済観測（短観）によると、景気の日安となる全産業の業況判断指数（DI）が昨年十二月の調査より二ポイント改

効果によるものであるのか、地方としては相対的に良好な実績をあげているとされているのである。低廉な外国人労働者の導入、低賃金をめがけた資本の海外立地、大幅な単価切下げをもくろみ「外注化」が拡大されて、労働者階級の経済闘争を押さえ込んでいく。したがって政府の景気回復の宣伝にもかかわらず

く、隣国である中国、韓国との領土・領海をめぐる政治軍事的対立の表面化が、この事態の決定的な証拠である。反北朝鮮のキャンペーンとともに排外主義・軍国主義の扇動が強まっている。台湾を含めた東アジアにおける政治・軍事的緊張は明らかに強まっている。

脱却が既定の事実であるかのように、確かに大手資本に関してはそうした沖縄市長選挙では野党統一候補東門美津子さんが、自公候補を破って当選した。また同日に行われた岩国市長選挙でも、住民投票の結果を尊重するとして井原前市長が当選した。これに先立って行われた三月一二日の米軍機・訓練受け入れ拡大に反対する住民投票は、政府与党の執拗な妨害にもかかわらず、地元住民の意思を明確なものにしたが、さらにこれを重ねて確認する結果となった。

にもかかわらず、日本政府は、米国の意を受け、米軍再編反対の声を踏みにじり、「五・一日米合意」を行った。その代償として交付金が、文字通りのつかみがねとしてばら撒かれようとしている。軍事植民地化はさらに深まった。日米安保協議における昨年一〇月「中間報告」、**「五・一最終報告」**はそこでうたわれた米軍と自衛隊との一体化が示すように、新たな日米軍事同盟の宣言に他ならない。もはや日本国憲法も、安保条約における極東条項も、日本政府の眼中にはない。実質的な改憲であり、安保条約の改定であるにもかかわらず、国会における審議採択も提案されない。既成の野党、政府反対派は決定的に無力であるばかり

か、わが国における議会主義の形骸化さえも暴露できないことにより、決定的に支配階級を補完するための道具となつてゐることを示した。

こうした日帝支配階級の権力再編と真剣に闘おうとするならば、米軍再編との闘いに、従来の保革の枠組みを超えて、地域住民大衆自らが立ち上がり、直接的な手段と、住民投票や選挙など間接的手段とを問わず、行動によって自治体首長を統制してゐる実態に踏まえて、闘う側の認識の変革が必至の課題となる。長らく、戦後日本政治の枠組みを規定してきた五五体制、保革構造は崩壊した。その五五体制における戦後革新の残骸を立て直そうとすることは歴史的な反動である。まして、その批判を口先では並べ立て、実際にはその尻押しをして、自らの組織的延命を図ろうとする「左翼」反対派・一部旧・新左翼の存在は、さらに度々難しいものである。時代と経済社会の変化が、その政治的上部構造としての政治・権力構造と政党構造の再編を促している。現在の局面は、新自由主義・グローバリズムの新日米同盟の攻勢に対して、従来の国独資・一國主義、アジア地域主義が、その反

対の極として浮上させられている。だが、これを主導するのは、自民、民主を問わず、産業、企業規模、地域などによる比較優位をともなつたわが国支配階級の代理人であることには変わりない。新日米軍事同盟、新自由主義・グローバリゼーションとの闘いの中で、支配階級と正面から対決する労働者階級・勤労被搾取大衆の広範な連合を、階級的・人民的核の形成をともなつた運動によって促すのでなければならぬ。

現在開会中の第一六四回通常国会の閉会期日は六月一八日である。これに向かつて次々と悪法が上程され審議入りしている。政府は四月二八日教育基本法改悪案を閣議決定し、五月一日には国会審議入りの日程が固められようとしてゐる。さらに政府・与党は衆院法務委員会で、共謀罪新設案の強行採決の構えを見せている。改憲に向けた「国民投票法」も上程されようとしてゐる。「テロ対策」を名目として入国する外国人の指紋、顔写真など生体情報をすべて採取し保管するという入管法改悪案はすでに五月一七日、可決成立させられてしまつた。これらがすべて、改憲と、米軍

再編とにリンクするものであることは間違いない。

階級闘争の主体の危機を突破すること。『年誌』における討論は、この実践的課題を念頭において行われてきたのであり、従つて、政治革命と社会革命との関連を原理的なレベルで検討するだけでは問題の打開には到ることはできない。原理のかけりでは「政治革命も社会革命も」であり、『哲学の貧困』が言うように「政治運動であつて社会運動でないものは絶対に存在しないのである。」その再論の余地はない。

では、わが『年誌』においては「政治革命先行説の再検討」の作業と、これをめぐる討論の意味はどこにあつたのか？ われわれの見るところでは、それは、近年意気盛んな、マルクス啓蒙家などが言うように、もともとマルクスがアソシエーション原理主義者であつたからでも、また資本主義の発展の結果、拡大した消費・再生産過程でプロレタリアートの主権性が発揮されるようになったからでもない。ポーランドの「連

政治（権力）・政党再編と左翼再編

帯」の運動の自己限定戦略や、チアパス・サパティスタの地域限定戦略が示唆したのは、稠密な国土全域支配・全社会支配を実現するに到つた、あるいは隔絶した軍・警察の物理力によって強力で武装した国家社会では、国家権力の部分性、偏在性、局所性を条件としてきたような、従来のいかなる革命闘争のあり方とも異なる戦術を選択せざるをえないことである。したがつてかつてなく肥大化し普遍化し、市民社会に浸透した国家権力と対抗する戦術にあつて、かつての機動戦や、遊撃戦から始まり軍建設を通じて全土解放に到る革命戦争の戦術を適用することはできないこと。ルクセンブルグのマツセンスト、グラムシの陣地戦は、その問題の所在を先駆的に示唆したものであつたこと。全社会領域に浸透し、これを再生産の条件にするに到つた資本と国家権力の、政治・経済支配に抗するには、それぞれの社会が保持する伝統的共同体のエート

スを基礎とした、社会防衛、社会的共同性の意識的発見と再構築、つまり市民社会におけるヘゲモニー戦からはじめられなければならないこと。したがつてこれは、既存の国家権力との直接の対決や、一挙的奪取の戦術をまずは迂回して、社会的共同性の構築を可能とする、自己統治力量、自己権力の形成、プロレタリアートの階級形成からはじまり、その政治的軍事的力量が、自己限定性をも一つの条件として非公然性を維持しながら存続成長し、ついには支配階級の国家権力の転覆に到達することによって本来の政治目的を実現すること。などなど、である。この問題をわれわれは、今日の国家権力の統治形態の認識（権威主義的国家主義体制—国家コーポラティズムと規定してきたが、いまだ十分に練り上げられたものとは言えず、これには再考の余地がある）と、社会的諸実践を基礎とした政治的権力の形成を促す階級形成の路線（政治的コミュニケーションの形成など）として考えてきた。革命政党の建設を目指そうとするのであらばさらに『年誌』の仲間との討論の中で深められるべき問題であり、同時にこれこそが次世代共産主義運動形成の課題でもある。

〇六年の政治活動方針

帝国主義と闘うアジア人民・沖縄人民との連帯を強め、反改憲・反戦・反安保闘争の高揚をかちとろう！

五・一「日米合意」と沖縄自立解放闘争連帯の闘いについて、詳細は別稿に譲る。昨年一月釜山APEC、一二月香港WTOをめぐる韓国労働者・農民を先頭として、全球化帝国主義反対、反グローバリゼーションの闘いは激烈に闘い抜かれた。これは今日の反帝・国際主義の闘いの最前線をなすものである。東アジア、アジア太平洋のスケールで、国境を越えて成長する大衆行動に学び、着実にこれに合流する大衆的な運動の基礎を築かなければならぬ。独島（トクトク竹島）をめぐる韓国との、釣魚台（ティエアオユイタ）をめぐめる中国との、領土・領海争いを通じた、日本帝国主義支配階級の排外主義扇動に抗して、東アジアにおける労働者階級人民の連帯を強めなければならない。沖縄につながら、沖縄でつながる、沖縄自立解放連帯を闘い、沖縄自立

解放連帯が反戦反基地闘争の合言葉となつて、職場地域の学園のいたるところから反戦反基地闘争の奔流を創出し、沖縄のすべての軍事基地撤去を目指す運動の巨大なうねりを作り出さなければならない。次にイラク反戦とパレスチナ連帯の闘いである。イラク・サマワでは依然として陸上自衛隊の駐留が続いている。この侵略加担に反対し、英・豪の駐留部隊にあわせた撤退計画を待つことなく、即時の撤退を要求しなければならない。さらに、航空自衛隊、海上自衛隊を動員した輸送など、米軍支援活動の一切の即時停止、撤収を要求しなければならない。西アジアの、そして全世界の被抑圧民族人民との連帯は、帝国主義の政府ではなく、労働者階級人民自らが行うという実態を着実に進めることが必要である。

〇日開会した。六月一八日開会予定といわれている。ここでは、現在、会期終盤に入つて、改憲に向けた「国民投票法」の審議入りが準備されている。これを叩き潰さなければならない。求められているのは民主主義・平和主義防衛の闘いではなく、資本主義・帝国主義の搾取・抑圧・差別・社会的排除との闘いであることを全面的に据えきらなければならない。この反改憲闘争に連なる、教育基本法反対の闘いはいつそう焦点の課題である。「愛国心」の押し付けを許さず、「日の丸・君が代」の強制と闘う児童・生徒、教育労働者を孤立させてはならない。子供たちを育成するのは、帝国主義国家・政府文部省とその手先としての教育委員会ではないこと、地域社会であり、その社会と生産の実態をになう、労働者勤労住民大衆であることを明確に示さなければならない。

現在の第一六四回通常国会は、一月二

六月二九日・日米首脳会談、七月一五日サントペテルスブルグ・サミットを花道として、九月任期切れに向けて、やったもの勝ち、やりた放題の責任放棄、にげ切りをもくろむ小泉自公政権の責任をとことん追及し、完膚なきまでに破綻におこまなければならない。その権力基

盤を社会経済の基礎から徹底的に解体しなければならぬ。次世代共産主義運動は、この闘いの烈火の中からこそ姿をあらわすだろう。

『年誌』がそのための跳躍台としての主体的準備を整えることが出来るならば願ってもないことである。これによって、今秋から来年に備えよう。ともに闘わん！

5・1「日米合意」批判

早川 礼二

沖縄を日米共同の軍事植民地として 固定化・恒久化する「最終報告」

自らの原則を策を弄して欺く文明は瀕死の文明である。

(エメ・セゼール「植民地主義論」)

米軍再編を巡る日米安全保障協議会(2プラス2)が5月1日ワシントンで開催され、「最終報告」がまとめられた。

昨年10月の「中間報告」公表以降、沖縄人民を先頭に、全国の自治体・地域から、日米軍事再編・基地強化に反対する闘いが繰り広げられた。

最大の焦点とされた普天間代替施設Ⅱ沿岸案には、これまで海上案を推進してきた名護市や沖縄県も含めて反対の声が沖縄全島に広がり、県政与党が不参加を決め込んだ3月5日の沖縄県民総決起大会に、空前の35000人が結集した。人民の闘いの広がりが日米両政府を追い詰

め、3月に予定されていた「2プラス2」は延期を余儀なくされ、「中間報告」で示された機能強化策の一部(例えば神奈川の相模総合補給廠への陸自普通科連隊13000人配置)を引込めざるを得なかった。

焦りの色を濃くした日帝小泉と米帝ブッシュは、ここにきて見切り発車の形で強引に反対の声を封じ込め、一気に「日米合意」を押し付けようとしている。

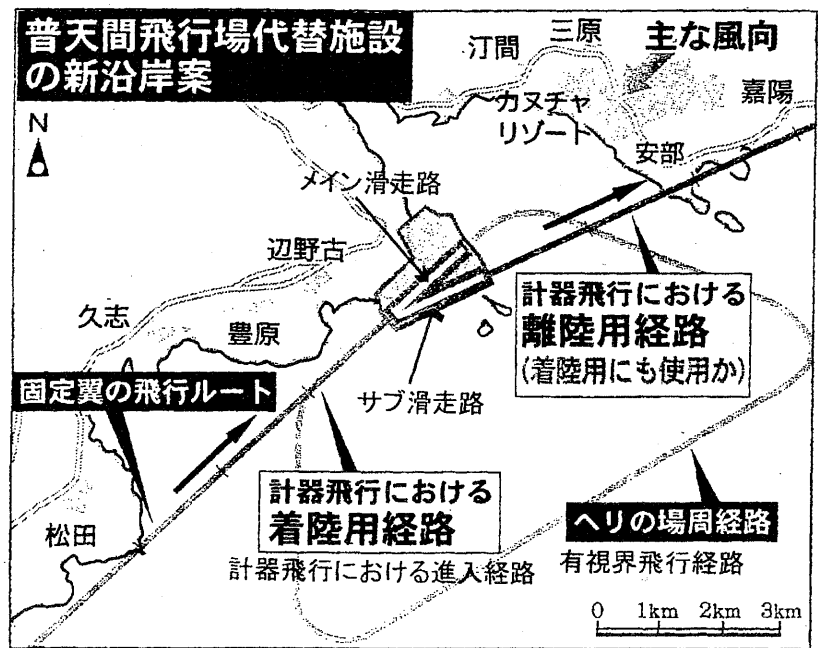
予算を湯水のようにばら撒き使用果たしても、ジュゴンの海に杭一本打

ち込むことが出来なかったではないか。

新たな段階画する日米軍事同盟の再構築

「中間報告」「最終報告」の言葉は、「地元自治体の同意取り付け」の形にこだわった日本政府とその意向を汲んだマスコミが使い回した用

語に過ぎない。公表された公式文書は昨年10月の「日米同盟」未来のための変革と再編」と本年5月1日の「再編実施のための日米のロードマ



06年4月8日琉球新報掲載図面に名護市長、宜野座村長と額賀防衛庁長官が合意した文書に添付された図面の文字を使用

「再編実施のための日米のロードマップ」(米側はこれをより直裁に「実

計画画意AIP」と見なしている)の2文書と麻生外相・額賀防衛庁長官・ラムズフェルド国防長官・ライ

ス國務長官の「共同発表文」である。これらには「中間報告」も「最終報告」の言葉も出てこない。

これらの一連の文書で鮮明になったことは、今回の「日米合意」が単なる「在日米軍の再編成」にとどまるものではなく、日米軍事同盟の新たな段階を画する日米安保体制の「再構築」であり、日米の軍事一体化による帝国主義的侵略体制構築にむけた日米帝国主義の共同宣言に他ならない事だ。だからこそ沖縄人民を先頭に闘いの広がりに恐怖し、「地元同意取り付け」というブルジョア民主主義国家としての見せ掛けさえも放棄して「最終報告」を急いだのだ。

米帝はラムズフェルド国防長官の下で「不安定の弧」「対テロ非正規戦」をキーワードに機動性を重視した米軍の効率的再配置トランスフォーメーションを世界規模で推し進めてきた。隣の韓国でも駐韓米軍再配置を進め、漢江以南への米軍基地集約化をはかり、平澤ピョンテクでは農民の抵抗を強権で制圧し米軍基地

拡張計画を強行しようとしている。今回の日米協議もその一環としてあり、その狙いは本年2月3日に公表された「4年ごとの米国防政策の見直し」QDRに余す所なく示されている。そこでは日本を「米国の力のよりどころの一つである重要な同盟国」と位置付けると共に、中国を明確に意識した「太平洋地域の戦力増強」という戦略配置に言及し、世界全体の半数以上の空母攻撃群及び6割の潜水艦を太平洋地域に集中させ、経済活動や通商ルートを支配し、アジアの包囲網を確実にする事を目指している。今回の「日米合意」に示された在日・在沖米軍基地の戦略的軍事拠点としての再編強化の根拠はここにある。その狙いの下で、地球の半分を制圧する米陸軍第一軍団司令部移駐が強行されようとしているキャンブ座間への陸自中央即応集団司令部(自衛隊海兵隊!)の配備、横田基地への空自航空隊司令部移駐など日米軍の司令部機能の集中と統合、横田基地の共同統合運用調整所におけるミサイル防衛網の共同開発などが進められ、自衛隊施設における共同訓練の回数制限まで撤廃しようとしているのだ。

そのために沖縄は、新たに巨大な

基地建設が押し付けられ、米軍と自衛隊の共同使用も拡大し、文字通り日米共同の軍事植民地として固定化・恒久化されようとしている。5月5日にキャンパハンセンにおける自衛隊共同使用を説得に来た北原防衛施設庁長官に対して宮城嘉手納町長は「特に自衛隊はこれまで沖縄の

拡大沿岸案に「合意」を迫った額賀と防衛官僚の醜態を

米軍再編の最大の焦点であった普天間代替施設Ⅱ沿岸案は、4月7日の額賀防衛庁長官と島袋名護市長の

会談で「合意」が発表された。「沿岸案反対」の公約で1月の市長選挙で当選した島袋市長は、3月21日から岸本市市長の葬儀を挟んで6回東京に呼び出され、最後の会談も4時間半に渡って「説得」され、結局滑走路二本の拡大沿岸案に「同意」させられた。防衛庁の巨大なビル内の一室で島袋市長を長時間に渡り取り囲み、恫喝と巨額の札束振興策をちらつかせて「合意」を迫った額賀と防衛官僚たちの植民者然とした振る舞いは、醜態そのものだ。1609年の島津藩による琉球侵略や1879年の明治天皇制国家による琉球処分の歴史を想起させる。いずれも

戦争体験の中から地域の先輩方になりアレルギーがある事実があるわけです。このことを私は問題外にして、自衛隊結構ですと言うわけにはいかない」と発言している。日本軍による侵略と併合の歴史は、沖縄人民の記憶の中にしっかりと刻み付けられている。

当時の琉球王族を拉致監禁し、植民地として従属を強いた。

滑走路を二本に増やすことで基地機能が当初の沿岸案以上に強化され、大浦湾と辺野古海岸の浅瀬の埋め立て面積も拡大されるこの拡大沿岸案には、金武・宜野座・石川の金武湾三漁協、地元名護漁協が反対表明し、村長が独断で（沿岸案拒否村民決起大会のわずか3日後の）4月7日の防衛庁との「合意」に加わった宜野座村でも合意撤回を求める声が強まり、4月28日には村議会が反対決議をあげるに至っている。5月10には県漁連が沿岸案反対と県外移設を求める決議を行う予定と伝えられる。

「ロードマップ」には、拡大沿岸案が、環境影響評価3年、建設工事

5年の8年間で「2014年度までの完成を目指す」こと、工法は「原則として埋立て」とすることが明記された。「世界一危険」と米国でさえ認めざるを得ない普天間飛行場の返還は、少なくとも8年後の2014年以降まで先送りされることになる。ここでも普天間即時閉鎖という沖縄の願いは無視された。さらに滑

恥知らずな「沖縄の負担軽減」の宣伝文句を許すな

「沖縄の負担軽減策」と宣伝されている普天間飛行場・キャンプ桑江・牧港補給地区・那覇港湾施設・陸軍貯油施設第一桑江タンクファームの全面返還等も沖縄全体の米軍基地の面積の5%程度にすぎない。しかも「返還対象となる施設に所在する機能及び能力で、沖縄に残る部隊が必要とするすべてのものは、沖縄の中で移設される」と「ロードマップ」に明記されている。何のことはない、10年で破産したSACO合意と同じ「県内移設」が前提であり、返還が「負担軽減策」ではなく沖縄内での集約化・統合化＝機能強化策に他ならないことを自ら暴露しているのだ。例えば「全面返還」とされた那覇軍港について、5月6日に訪

走路の長さは「護岸を除いて1,800m」。これは実は4月7日の名護市長との合意内容にはなく、96年のSACO合意の「1,500m」よりも300mは長い。島袋市長は「短縮を求める」と不快感を露にした。ここにも日本政府・防衛庁のなすりわり構わぬ地元懐柔工作の一端が窺える。

「沖縄の負担軽減」などという恥知らずな虚偽の宣伝を、絶対に許してはならない。

もうひとつ「負担軽減」の目玉とされている在沖海兵隊8000人家族も含めて17000人のグアム移転も、海兵隊の実戦部隊は含まれていない。7100億円という莫大な費用を日本に負担させ、太平洋地域における海兵隊の効率的な再配置を実現させるとのことだ。米軍再編



に伴う費用の日本側負担の総額は「控えめな試算で」「少なくとも2兆9800億円」（ローレス米国防副次官）とも言われる（米側負担は約4500億円）。しかも毎年「思いやり予算」で2000億円以上の支出をしているのだ。なぜ小泉はここまで気前がよいのか？靖国参拝に固執してアジア外交を八方塞の状態にしている日帝・小泉政権にとって、米帝ブッシュとの一体化による、再度のアジア侵略と地域覇権の構築しか選択肢が残されていないということなのだ。さらに「ロードマップ」で

は「個別の再編案は統一的なパッケージとなつている」「全体的なパッケージの中で、沖縄に関連する再編案は、相互に結びついている」と「パッケージ」が強調されている。具体的には、「(1) 普天間代替施設の完成に向けた具体的な進展」「(2) グアムにおける所要の施設及びインフラ整備のための日本の資金的貢献」がなければ海兵隊のグアム移転もなく、グアム移転がなければ、「嘉手納以南の統合及び土地の返還」

試される日本の労働者階級人民の力量と質

県政与党が不参加を決め込む中で、35000人を結集した3月5日の沿岸案反対県民総決起大会会場の一角には、黒装束で「普天間基地のお葬式」「県外移設」をアピールした「カマドウ小の集い」の女性たちや縫いぐるみの「Peace花獅子」のパフォーマンス、「琉球独立」の旗と「琉球処分を自己決定権を我らに！」の横断幕を掲げ、「私たちは日本とは別の道を進もう！自己決定権をわれらの手に！」というチラシを配布する一団などが登場した。確かにその一角には「異風」が流れ、沖縄人民の新たな歴史の胎動

もない、としている。あからさまな恫喝のように見える。実際に稱嶺知事などは「沿岸案拒否」を表明しながら見せかけの「負担軽減」を評価してしまい、自家撞着に陥っている。しかし、逆にいえば普天間代替施設Ⅱ沿岸案を計画通り実現できるかどうか、日米同盟の再構築をめざす米帝・日帝にとって死活的意味を持つということだ。沿岸案粉砕の闘いの巨大な意義がここにある。

を予感させる何ものかがあった。

「このスペクタクルな行為は、現実とイリュージョンの境目に身を置くことによつて自らを試し、他者をも試すものであった。」(仲里効)まさに沖縄の自立解放闘争に連帯する日本の労働者階級人民の力量と質が試されている。

4月19日に発表された沖縄タイムスの世論調査結果では滑走路二本案に反対71%、島袋市長の判断不支持66%。名護市を含む北部地域でも滑走路二本案への反対は66%、島袋市長の容認判断の不支持は62%に上っている。島袋市長でさえ、滑走路の

長さを巡る防衛庁のあまりにでたらめな対応に「滑走路短縮要求」を突きつけた。辺野古現地では700日を越える座込み・監視体制を継続し続けている。

「最終報告」に合意したのは日米両政府(ブッシュ政権と小泉政権)、振興策と見せかけの「負担軽減策」に惑わされた一部の自治体首長にすぎない。米海軍厚木基地の空母艦載機59機と普天間飛行場の空中給油機12機の米海兵隊岩国基地移駐問題も、4月23日の岩国市長選挙で明確な「ノー」の民意が示された。神奈川県でも座間市・相模原市を始め、キャンプ座間への司令部機能の集中に反対の声を上げ続けている。韓国では5月4日に30000人の国防軍、120000人の警察部隊を突入させた熾烈な攻撃に、基地拡張予定地の抵抗の拠点を死守する粘り強い闘いが繰り広げられている。

沖縄の自立解放闘争連帯、韓国をはじめとした東アジア人民連帯を進め、辺野古沿岸案を粉砕し、日米同盟に一撃を与えよう！日米軍事再編・基地強化の「最終報告」の撤回の闘いを全国各地で継続的に繰り広げよう！

エクササイズ・外部としての労働者運動10

連合は生き残る？

龍井葉二「ニート・フリーター時代の労働組合」
『マルキシズム&ラディカリズムレビュー第27号』(MR研2006.6) 所収

本コラムは比較的手続きが簡単で、今回は『MR No.27』に掲載された「連合総合政策局長」の龍井葉二さんの講演を取り上げたい。労働運動ならぬ「ナショナルセンター」のサブバル戦略である。

龍井さんはいわゆる「日本型雇用慣行」(終身雇用・長期雇用、賃金システムとしての年功賃金、それに対応する企業内組合)から語り始めた。彼はこの「大企業・男性正社員」のみに適用された「スキルと賃金」との関係から解き明かし、高度なスキル保持

者Ⅱ高賃金(A)、低度Ⅱ低賃金(C)とは区別されたスキルアップすることで賃金も上がってゆくBタイプに見合ったものとしての「終身雇用・年功賃金・企業組合」と整理。

1995年の日経連の「新時代の日本の経営」が、労働者をⅠ長期蓄積能力開発型、Ⅱ専門能力活用型、Ⅲ雇用柔軟型に分類したが、この「大企業正社員タイプ」であるⅠ型を龍井さんはほぼBタイプと対応させ、このB型を中心とする分析に終始した。その意味では「連合幹部」として、正直に依拠すべき階級基礎(この場合は階層基礎)について語ったとも言える。

このB型中心の、賃金・雇用・人事システム総体は、彼によれば「1940年体制」(戦時(統制経済)体制から引き継がれたもので「定期昇給や退職金、企業内福利や職業教育」も、「産業報国会が残っただけではなく、結局このシステムそのものが残っている、それが電産型賃金につながっていく」。そして、「年功とは年齢賃金ではなく、スキルアップに対応した賃金な

わけです。これはある種合理的かもしれない。」と語る。もちろん「これが同業他社の別の企業と比べた場合に、共通するルールがない。」と、「但書」程度には触れている。

それ故、「今世情いわれている年功の解体、あるいは業績給というけれど、…今までの属人的なものから、…成果業績なるものに軸足をちよつと移そうかなというぐらいです。…名だたる企業が一度やつてみたら、またもどっている。…雇用システムは変わりましたが、賃金制度はまだ右往左往しているのではないか。…どんなに他の制度が変わっても、初任給から一人前までは右肩上がります。」と結論づける。

ここでも「一人前の定義はまちまちで比較できませんが…」と付け加えることを忘れてはいないが、前述の「企業内の制約」と同様、この「一人前」なるものが鋭く問われている時に、それを等閑視するかのような語り口は、問題点をはぐらかしているだけではない。それは、例えば「企業別組合からの脱皮」(連合評価委員

会)も、「もうそんなことは、昔から分かっていたことだ」とばかりにあしらうが、残念ながら連合(彼)がそれに対して「産別強化論」しか対置し得ない古臭さにもはつきりと現れている。戦後労働運動の歴史を少しでも考えれば、「産別」とは「企業組合の寄せ集め」以上でもなかったのだ。

* * *

「属人給」そのものが問題になってくる時に、属人給の変種でしかない「成果業績給の無効性」を対置したり、「初任給引き上げ闘争やるんですか」なる「政策」対置に終わるようでは問題点にさえ迫り得ない。Bタイプの防衛が「属人性」の固執にすぎず、「非正規」増大以降の「同一価値労働同一賃金」の新たな展開すら取り違え、「仕事と賃金」によって人事システムに手を付けるべきであることすら思い至らないのであろうか。

「ニート・フリーター問題」を社会的反抗現象として捉えることも出来るという指摘も、また「パートタイマーがまさ」に典型的な労働者で…Bタイプが中心モデルで、その周

辺・外部その他にCやAがいるということでは、今の雇用システムの変動は捉えられないし、ましてやすでに国境までまたがっている。」という分析も、結局のところ「B(正社員)」というタイプの信頼性が崩れていこうとしていることこの社会的政治的意味合いは、実はとても大きい」という結論に落ち着く。さらに連合が「Cヘシフト」することを力説しているが、それと「企業社会が果たしていた社会の防衛という機能がどれだけ社会化できるか」ということです。…やはりBの再構築です。」と言いつ切る。

極論すれば、一〇%台に労働組織率が落ちても、Bタイプと心中するつもりなら「連合」としては何も怖くない」と開き直っているのかも知れない。かつて評者は資本・企業にとつて労働組合対策は、単なる福利厚生問題になつてしまった、と指摘したが、経団連と日経連(財界労担)との統合という事態も、えげつない言い方だが「狡兎死して、走狗煮らるる」ではないか。

(古在 潔)